第２章　世帯構成と親の就労状況

１．世帯構成

（１）世帯タイプ

まず、世帯タイプの分布を見た。ここでは、世帯タイプを「ふたり親（二世代）世帯」「ふたり親（三世代）世帯」「ひとり親（二世代）世帯」「ひとり親（三世代）世帯」「親がいない世帯」「施設」の６つの世帯タイプに分類する。世帯タイプの判別は、保護者票における同居家族においての父母および祖父母の同居から行う。また、保護者票の回答者が施設職員の場合は、施設にて暮らしていると判断する。さらに、単身赴任している保護者は同居家族と見なしている。

その結果、世田谷区に住む高校２年生世代の世帯構成としては、ふたり親（二世代）が最も多く、世帯タイプを把握できなかったケース（欠損）を除くと 77.4%となっていた。次いで多いのはひとり親（二世代）世帯であり、12.4%となっていた。なお、本報告書にて世帯タイプ別の分析をする際には、n 値の小さい「親のいない世帯」と施設にて暮らす子どもを除いて行う。

図表 2-1-1　世帯タイプ

	n	%	%（欠損除く）
ふたり親（二世代）世帯	1,135	76.6%	77.4%
ふたり親（三世代）世帯	111	7.5%	7.6%
ひとり親（二世代）世帯	182	12.3%	12.4%
ひとり親（三世代）世帯	32	2.2%	2.2%
親がいない世帯	6	0.4%	0.4%
施設	1	0.1%	0.1%
欠損	15	1.0%	
合計	1,482	100.0%	100.0%

（２）世帯内の子ども数

次に、調査対象世帯内の子ども数別の構成割合を見た。世帯内の子ども数は、保護者票の同居家族の中から、姉、兄、妹、弟の人数に調査対象の子ども１人を足した数とした。なお、世帯内に兄弟姉妹以外の子どもがいる場合においては、子ども数にカウントされていない。

すると、高校２年生世代の世帯においては約半数である 53.4%が子ども数２人であることが分かった。

図表 2-1-2　世帯内の子ども数

	n	%
１人	431	29.1%
２人	791	53.4%
３人	205	13.8%
４人以上	55	3.7%
合計	1,482	100.0%

（３）外国にルーツを持つ子ども

次に、外国にルーツを持つ子どもの割合を見た。本調査においては、保護者票において、子どもの両親の国籍を「日本」「日本以外」の２つの選択肢で聞いている。なお、ひとり親世帯の場合、同居していない親について回答していないことが多いため、「無回答」の割合が高くなっている。

まず、母親、父親別に国籍を集計すると、母親全体では 97.5%、父親全体では 91.2%が「日本」となっており、「日本以外」は母親 1.8%、父親 2.8%となっている。ひとり親世帯は、ふたり親世帯よりも「日本」の割合が低くなっているが、これは「無回答」の割合が高いことが理由としてあげられる。一方、父親に関しては、「日本以外」の割合は、ふたり親世帯よりもひとり親世帯の方が高い。

母親と父親の国籍を組み合わせると、全体の 90.1%が「共に日本」となっている。外国にルーツを持つ子ども（「日本＋日本以外」「共に日本以外」）は 2.9%であるが、ひとり親世帯では 7.0%とふたり親世帯（3.1%）より高い。

図表 2-1-3 母親の国籍

	日本	日本以外	無回答	合計
母親全体	97.5%	1.8%	0.7%	100.0%
ふたり親世帯	98.2%	1.8%	0.1%	100.0%
ひとり親世帯	96.3%	1.4%	2.3%	100.0%

図表 2-1-4 父親の国籍

	日本	日本以外	無回答	合計
父親全体	91.2%	2.8%	6.0%	100.0%
ふたり親世帯	97.0%	2.2%	0.8%	100.0%
ひとり親世帯	60.7%	6.1%	33.2%	100.0%

図表 2-1-5 子どもの親の国籍の組み合わせ

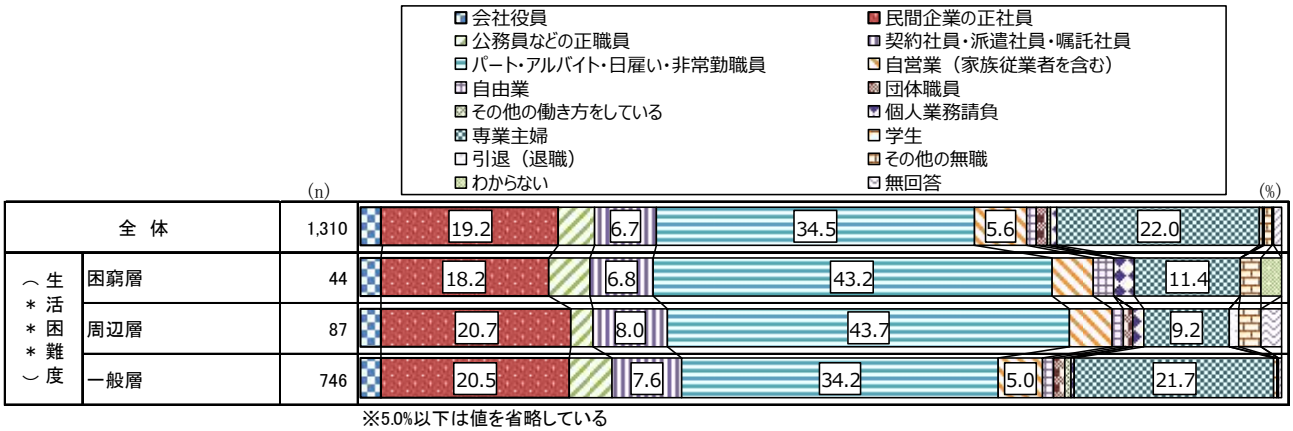
	全体	ふたり親世帯	ひとり親世帯
共に日本	90.1%	96.2%	57.9%
日本＋日本以外	2.6%	2.0%	6.5%
共に日本以外	0.9%	0.9%	0.5%
日本＋無回答	5.8%	0.7%	34.6%
日本以外＋無回答	0.2%	0.2%	0.0%
共に無回答	0.3%	0.0%	0.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

２．親の就労状況

（１）母親の就労状況

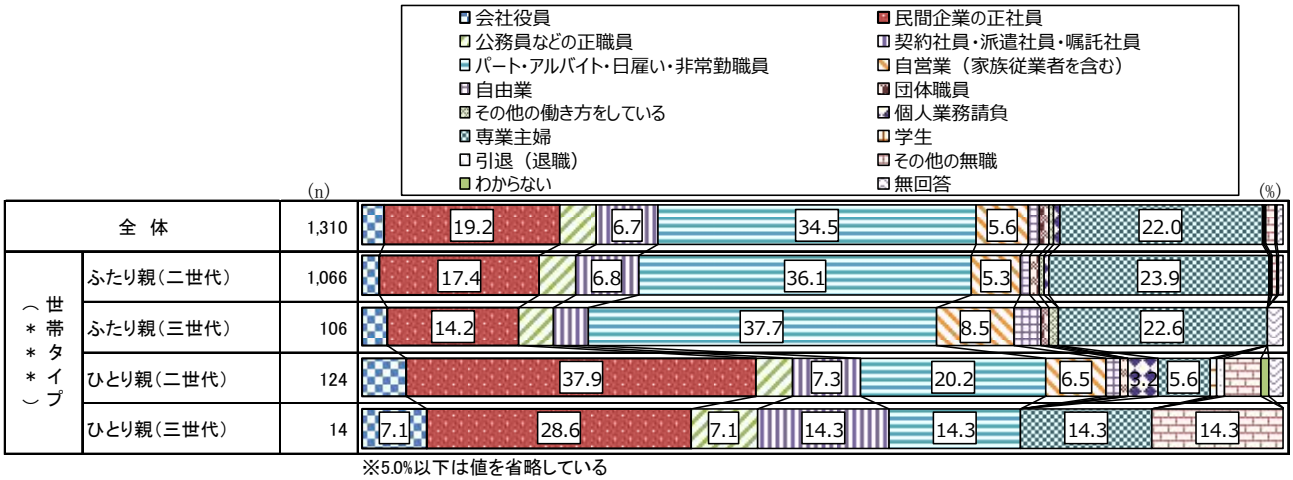
次に、母親の就労状況を見た。ここでは、同居の母親の就労状況が子どもの状況と関連していると考えられることから、集計を同居の母親に限っている。全体では「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」（34.5%）が最も多く、次いで「専業主婦」（22.0%）が多かった。また、生活困難度別・世帯タイプ別に見ると、統計的に有意な差が確認され、生活困難層やひとり親世帯には専業主婦が少ない傾向が見られた。

図表 2-2-1　同居の母親の就労状況：全体、生活困難度別（*）**



※5.0%以下は値を省略している

図表 2-2-2　同居の母親の就労状況：全体、世帯タイプ別（*）**



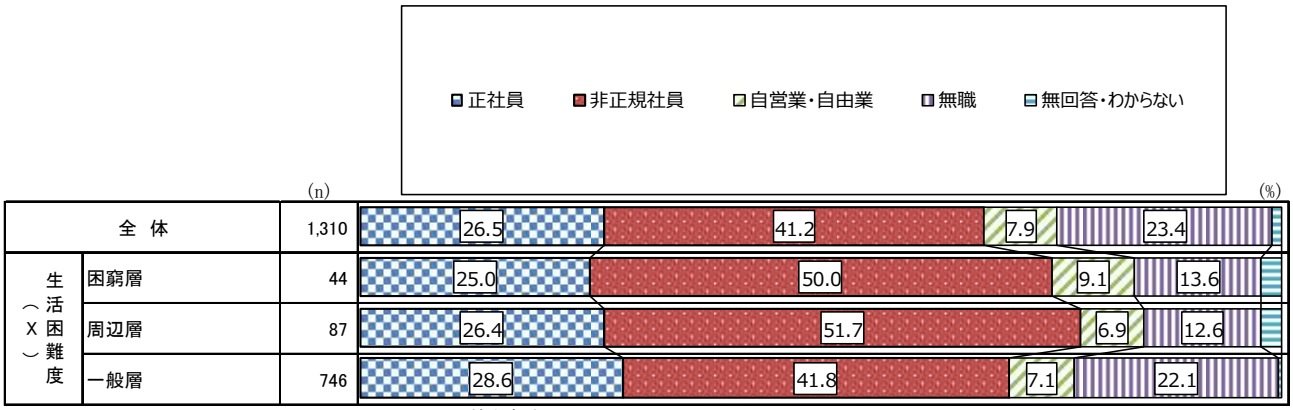
※5.0%以下は値を省略している

図表 2-2-3 同居の母親の就労状況：全体、生活困難度別（***）、世帯タイプ別（***）

		該当数	会社役員	民間企業の正社員	公務員などの正職員	契約社員・派遣社員・嘱託社員	パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員	自営業（家族従業者を含む）	自由業	団体職員	その他の働き方をしている	個人業務請負	専業主婦	学生	引退（退職）	その他の無職	わからない	無回答
全体		1,310	31	251	51	88	452	74	15	14	6	9	288	3	2	13	2	11
		100.0	2.4	19.2	3.9	6.7	34.5	5.6	1.1	1.1	0.5	0.7	22.0	0.2	0.2	1.0	0.2	0.8
（生活困難度＊＊＊）	困窮層	44	1	8	2	3	19	2	1	0	0	1	5	0	0	1	1	0
		100.0	2.3	18.2	4.5	6.8	43.2	4.5	2.3	0.0	0.0	2.3	11.4	0.0	0.0	2.3	2.3	0.0
	周辺層	87	2	18	2	7	38	4	1	1	0	1	8	0	1	2	0	2
		100.0	2.3	20.7	2.3	8.0	43.7	4.6	1.1	1.1	0.0	1.1	9.2	0.0	1.1	2.3	0.0	2.3
	一般層	746	17	153	34	57	255	37	8	9	5	3	162	2	0	1	0	3
		100.0	2.3	20.5	4.6	7.6	34.2	5.0	1.1	1.2	0.7	0.4	21.7	0.3	0.0	0.1	0.0	0.4
（世帯タイプ＊＊＊）	ふたり親（二世代）	1,066	21	185	41	73	385	57	10	12	5	5	255	2	1	6	1	7
		100.0	2.0	17.4	3.8	6.8	36.1	5.3	0.9	1.1	0.5	0.5	23.9	0.2	0.1	0.6	0.1	0.7
	ふたり親（三世代）	106	3	15	4	4	40	9	3	1	1	0	24	0	0	0	0	2
		100.0	2.8	14.2	3.8	3.8	37.7	8.5	2.8	0.9	0.9	0.0	22.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
	ひとり親（二世代）	124	6	47	5	9	25	8	2	1	0	4	7	1	1	5	1	2
		100.0	4.8	37.9	4.0	7.3	20.2	6.5	1.6	0.8	0.0	3.2	5.6	0.8	0.8	4.0	0.8	1.6
	ひとり親（三世代）	14	1	4	1	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0
		100.0	7.1	28.6	7.1	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0

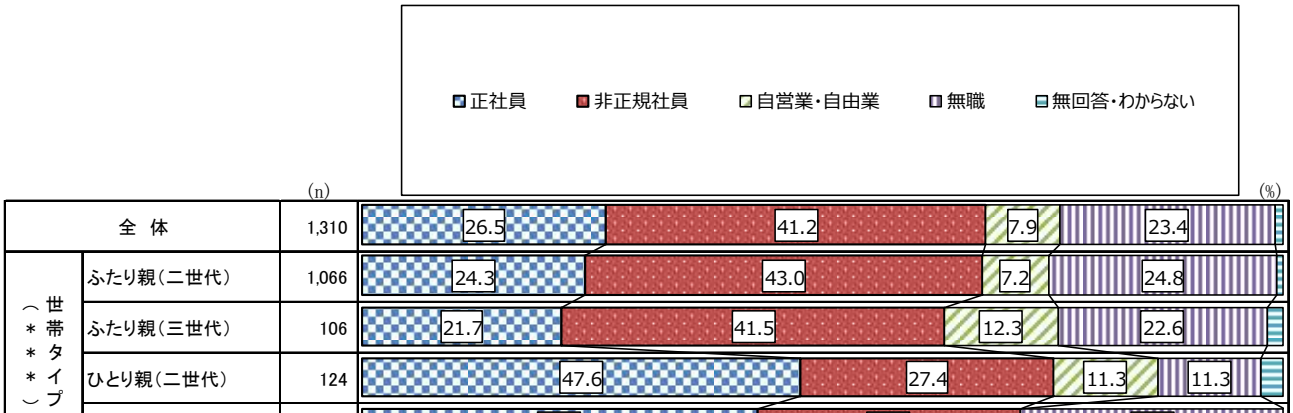
正社員（「会社役員」「民間企業の正社員」「公務員などの正職員」「団体職員」）、非正規社員（「契約社員・派遣社員・嘱託職員」「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」）、自営業・自由業（「自営業（家族従事者を含む）」「自由業」「その他の働き方をしている」「個人業務請負」）、無職（「専業主婦」「学生」「引退（退職）」「その他の無職」）に分けて集計すると、生活困難度別には統計的に有意な差は確認できなかったが、世帯タイプ別に見ると、ひとり親世帯の方がふたり親世帯よりも「正社員」が多く「非正規社員」が少ない傾向が見られた。また、ひとり親（二世代）世帯では、「無職」が少ない傾向が見られた。

図表 2-2-4　同居の母親の就業形態：全体、生活困難度別（X）



※5.0%以下は値を省略している

図表 2-2-5　同居の母親の就業形態：全体、世帯タイプ別（*）**



※5.0%以下は値を省略している

図表 2-2-6 同居の母親の就業形態：全体、生活困難度別（X）、世帯タイプ別（*）**

		該当数	正社員	非正規社員	自営業・自由業	無職	無回答・わからない
全 体		1,310	347	540	104	306	13
		100.0	26.5	41.2	7.9	23.4	1.0
生活困難度（X）	困窮層	44	11	22	4	6	1
		100.0	25.0	50.0	9.1	13.6	2.3
	周辺層	87	23	45	6	11	2
		100.0	26.4	51.7	6.9	12.6	2.3
	一般層	746	213	312	53	165	3
		100.0	28.6	41.8	7.1	22.1	0.4
世帯タイプ（***）	ふたり親（二世代）	1,066	259	458	77	264	8
		100.0	24.3	43.0	7.2	24.8	0.8
	ふたり親（三世代）	106	23	44	13	24	2
		100.0	21.7	41.5	12.3	22.6	1.9
	ひとり親（二世代）	124	59	34	14	14	3
		100.0	47.6	27.4	11.3	11.3	2.4
	ひとり親（三世代）	14	6	4	0	4	0
		100.0	42.9	28.6	0.0	28.6	0.0

（２）母親の就労時間

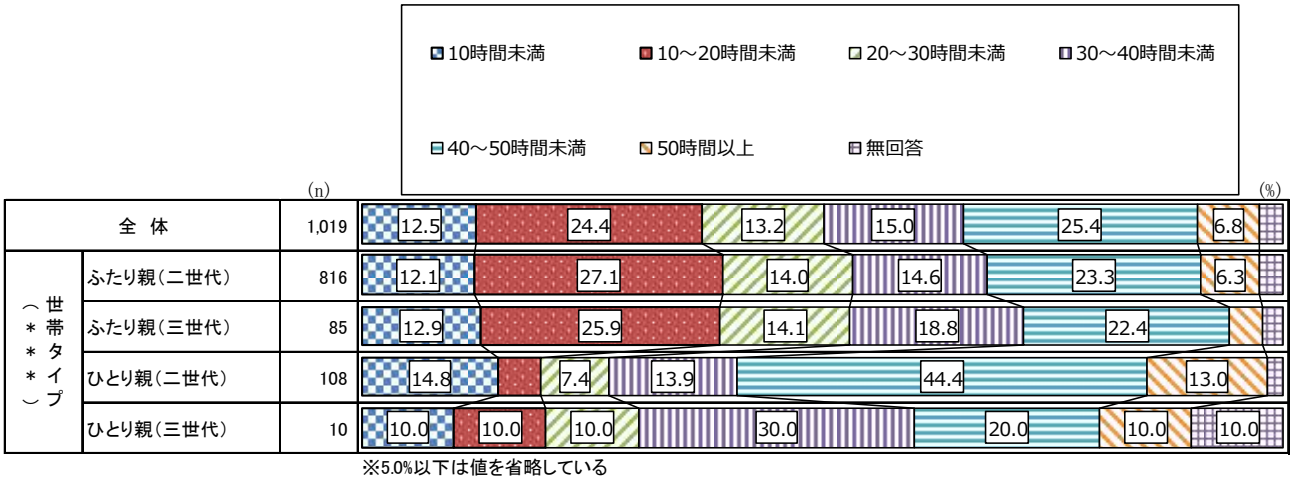
次に、就労している同居の母親の週あたりの就労時間数（平均）を集計したところ、全体では 27.1 時間であった。生活困難度が高いほど、就労時間が長かった。また、ふたり親世帯よりもひとり親世帯の方が、就労時間が長く、特にひとり親（二世代）世帯で顕著な差が見られた。

統計的に有意か否かを確認するため、同居の母親の就労時間を「10 時間未満」「10～20 時間未満」「20～30 時間未満」「30～40 時間未満」「40～50 時間未満」「50 時間以上」「無回答」のカテゴリに分けて集計したところ、世帯タイプ別で見た際に統計的に有意な差が確認され、週の労働時間が 40 時間以上の割合が、全体では 32.2%であったのに対し、ひとり親（二世代）では 57.4%にのぼった。

図表 2-2-7　同居の母親の就労時間（無回答を除く）：全体、生活困難度別、世帯タイプ別

		n	平均値
全体		992	27.1 時間
生活困難度	困窮層	39	29.4 時間
	周辺層	76	29.2 時間
	一般層	583	27.2 時間
世帯タイプ	ふたり親（二世代）	794	26.1 時間
	ふたり親（三世代）	83	25.4 時間
	ひとり親（二世代）	106	35.2 時間
	ひとり親（三世代）	9	30.3 時間

図表 2-2-8　同居の母親の就労時間：全体、世帯タイプ別（*）**



※5.0%以下は値を省略している

図表 2-2-9 同居の母親の就労時間：全体、世帯タイプ別（*）**

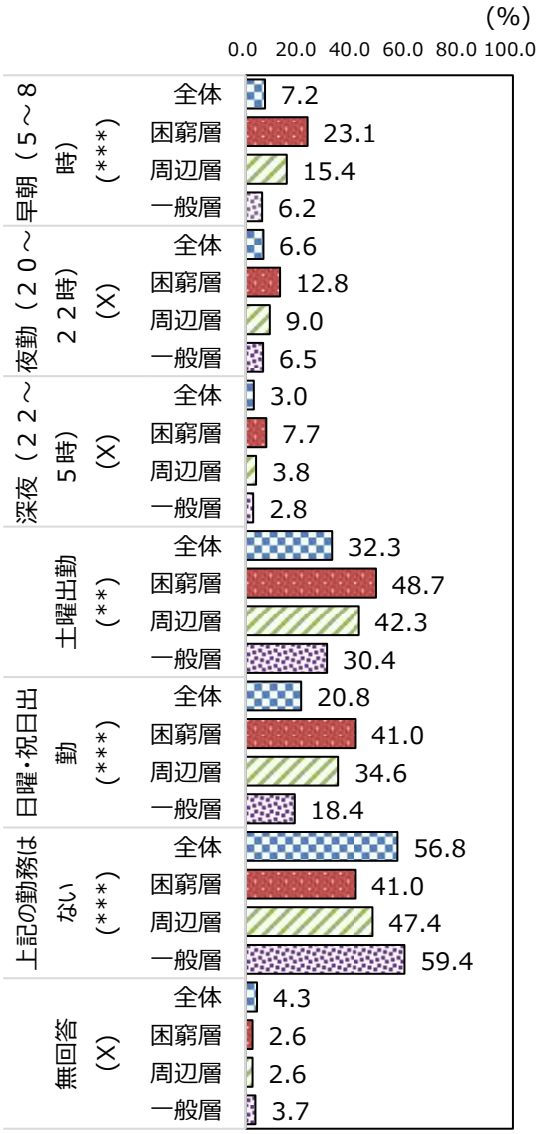
		該当数	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～40時間未満	40～50時間未満	50時間以上	無回答
全体		1,019	127	249	135	153	259	69	27
		100.0	12.5	24.4	13.2	15.0	25.4	6.8	2.6
（世帯タイプ＊＊＊＊）	ふたり親（二世代）	816	99	221	114	119	190	51	22
		100.0	12.1	27.1	14.0	14.6	23.3	6.3	2.7
	ふたり親（三世代）	85	11	22	12	16	19	3	2
		100.0	12.9	25.9	14.1	18.8	22.4	3.5	2.4
	ひとり親（二世代）	108	16	5	8	15	48	14	2
		100.0	14.8	4.6	7.4	13.9	44.4	13.0	1.9
	ひとり親（三世代）	10	1	1	1	3	2	1	1
		100.0	10.0	10.0	10.0	30.0	20.0	10.0	10.0

（３）母親の日中以外の勤務

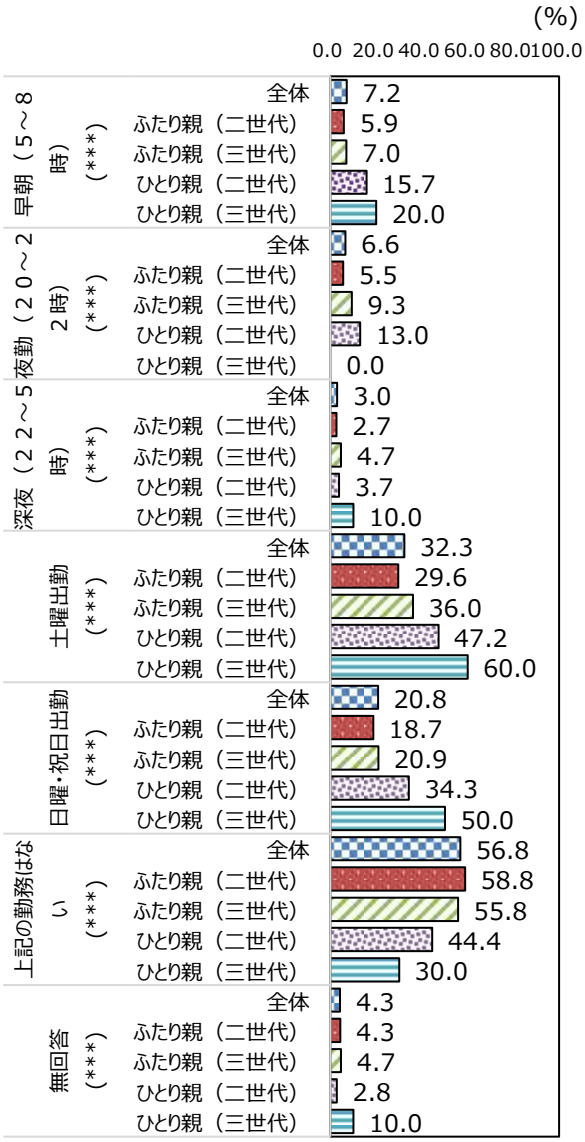
次に、同居の母親の日中以外の勤務の状況を見た。「上記の勤務がない」、すなわち日中以外の勤務がない割合は全体の 56.8%であり、「無回答」を加味しても、４割程度の母親は平日の日中以外に勤務している。生活困難度別に見ると、生活に困窮するほど「上記の勤務はない」と回答した割合が低い傾向が見られた。特に、「早朝（５～８時）」「土曜出勤」「日曜・祝日出勤」は統計的に有意な差が確認された。

世帯タイプ別に見ると、すべての項目で統計的に有意な差が確認され、ひとり親世帯の母親の方がふたり親世帯の母親よりも平日日中の勤務が多い傾向が見られた。

図表 2-2-10　同居の母親の日中以外の勤務の状況：全体、生活困難度別



図表 2-2-11　同居の母親の日中以外の勤務の状況：全体、世帯タイプ別



図表 2-2-12 同居の母親の日中以外の勤務の状況：全体、生活困難度別、世帯タイプ別

		該当数	早朝（5～8時）	夜勤（20～22時）	深夜（22～5時）	土曜出勤	日曜・祝日出勤	上記の勤務はない	無回答
全体		1,034	74	68	31	334	215	587	44
		100.0	7.2	6.6	3.0	32.3	20.8	56.8	4.3
生活困難度	困窮層	39	9	5	3	19	16	16	1
		100.0	23.1	12.8	7.7	48.7	41.0	41.0	2.6
	周辺層	78	12	7	3	33	27	37	2
		100.0	15.4	9.0	3.8	42.3	34.6	47.4	2.6
	一般層	599	37	39	17	182	110	356	22
		100.0	6.2	6.5	2.8	30.4	18.4	59.4	3.7
世帯タイプ	ふたり親（二世代）	830	49	46	22	246	155	488	36
		100.0	5.9	5.5	2.7	29.6	18.7	58.8	4.3
	ふたり親（三世代）	86	6	8	4	31	18	48	4
		100.0	7.0	9.3	4.7	36.0	20.9	55.8	4.7
	ひとり親（二世代）	108	17	14	4	51	37	48	3
		100.0	15.7	13.0	3.7	47.2	34.3	44.4	2.8
	ひとり親（三世代）	10	2	0	1	6	5	3	1
		100.0	20.0	0.0	10.0	60.0	50.0	30.0	10.0

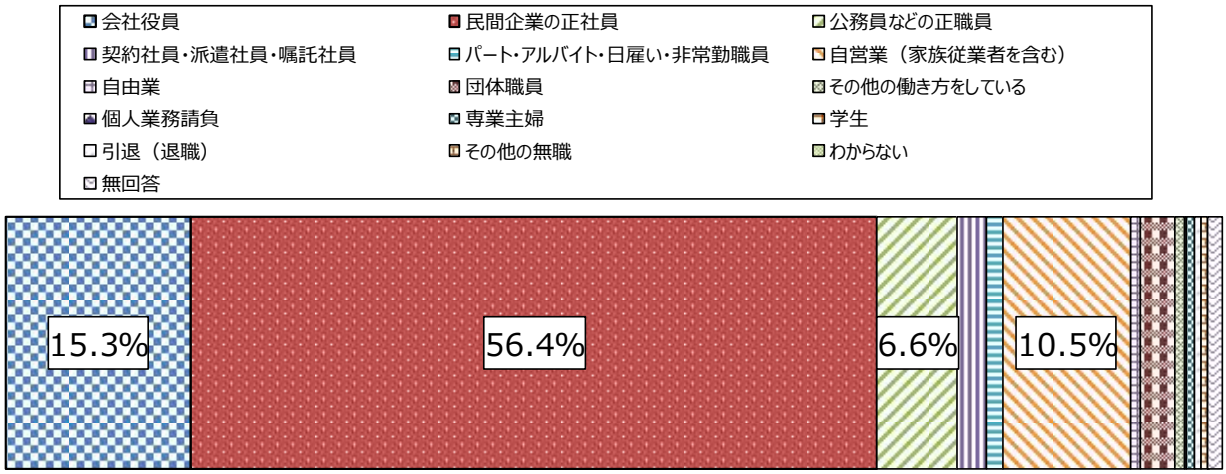
（4）父親の就労状況

次に、同居の父親の就労状況を見た。最も多いのは「民間企業の正社員」（56.4%）であり、次いで「会社役員」（15.3%）であった。

なお、困窮層の半数がひとり親世帯であるため、困窮層・ひとり親世帯では「無回答」が多数を占め、n 値が僅少となってしまうことから、父親の状況については、生活困難度別・世帯タイプ別の分析は行わず、全体の値のみ掲載する。

図表 2-2-13 同居の父親の就労状況：全体

（n=1,247）



図表 2-2-14 同居の父親の就労状況：全体

	該当数	会社役員	民間企業の正社員	公務員などの正職員	契約社員・派遣社員・嘱託社員	パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員	自営業（家族従業者を含む）	自由業	団体職員	その他の働き方をしている	個人業務請負	専業主婦	学生	引退（退職）	その他の無職	わからない	無回答
全体	1,247	191	703	82	29	17	131	11	34	11	1	9	0	7	6	1	14
	100.0	15.3	56.4	6.6	2.3	1.4	10.5	0.9	2.7	0.9	0.1	0.7	0.0	0.6	0.5	0.1	1.1

（５）父親の就労時間

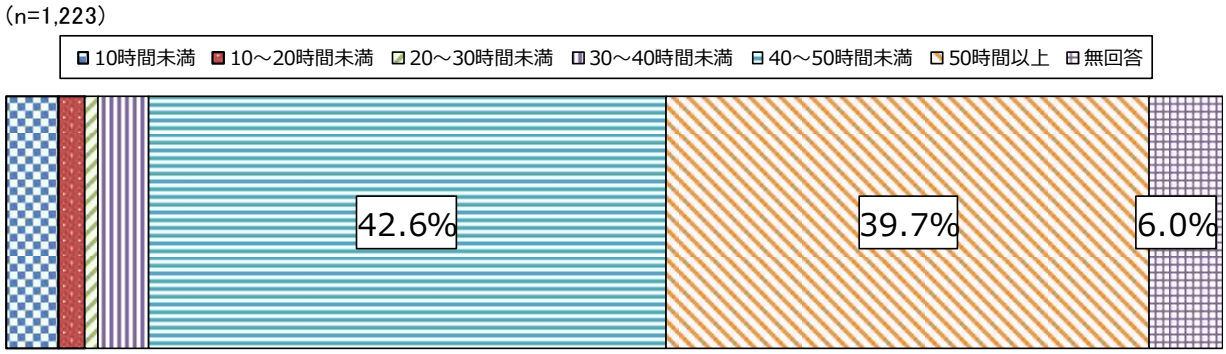
次に、就労している同居の父親の週あたりの就労時間数（平均）を集計したところ、全体では 45.4 時間であった。

同居の父親の就労時間を「10 時間未満」「10～20 時間未満」「20～30 時間未満」「30～40 時間未満」「40～50 時間未満」「50 時間以上」「無回答」のカテゴリに分けて集計したところ、最も多いのは「40～50 時間未満」（42.6%）であり、次いで「50 時間以上」（39.7%）であった。

図表 2-2-15 同居の父親の就労時間（無回答を除く）：全体

n	平均値
1,150	45.4 時間

図表 2-2-16 同居の父親の就労時間：全体



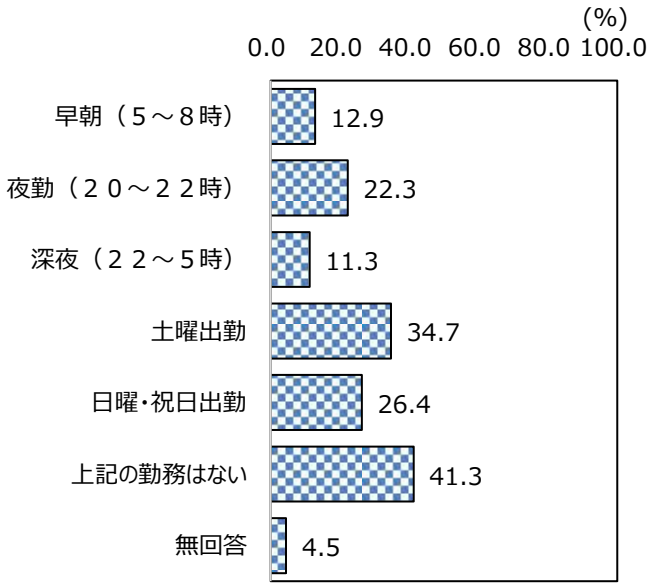
図表 2-2-17 同居の父親の就労時間：全体

	該当数	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～40時間未満	40～50時間未満	50時間以上	無回答
全 体	1,223	54	25	14	50	521	486	73
	100.0	4.4	2.0	1.1	4.1	42.6	39.7	6.0

（６）父親の日中以外の勤務

次に、同居の父親の日中以外の勤務の状況を見た。「上記の勤務がない」、すなわち日中以外の勤務がない割合は全体の 41.3%であり、「無回答」を踏まえても５割強の父親は平日の日中以外に勤務している。

図表 2-2-18 同居の父親の日中以外の勤務の状況：全体



図表 2-2-19 同居の父親の日中以外の勤務の状況：全体

	該当数	早朝（５～８時）	夜勤（２０～２２時）	深夜（２２～５時）	土曜出勤	日曜・祝日出勤	上記の勤務はない	無回答
全 体	1,222	175	302	153	471	358	560	61
	100.0	12.9	22.3	11.3	34.7	26.4	41.3	4.5

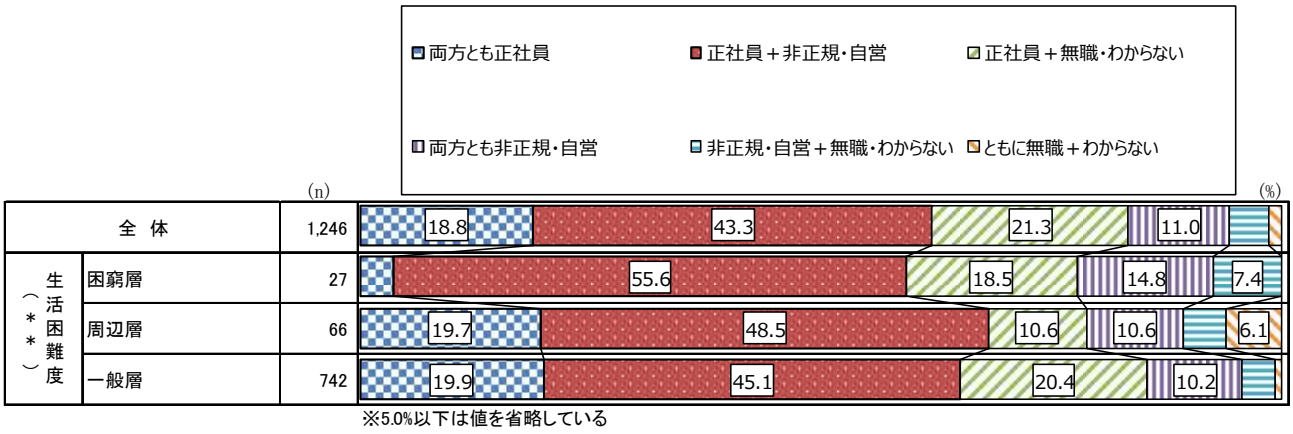
（７）共働きの状況

次に、ふたり親世帯について、父母の就労状況の組み合わせを見た。なお、組み合わせは、「両方とも正社員」（父母ともに正社員）、「正社員＋非正規・自営」（一方が正社員であり、他方が非正規社員もしくは自営業・自由業）、「正社員＋無職・わからない」（一方が正社員であり、他方が無職もしくは「わからない＋無回答」）、「両方とも非正規・自営」（両方とも非正規社員あるいは自営業・自由業）、「非正規・自営＋無職・わからない」（一方が非正規社員もしくは自営業・自由業であり、他方が無職あるいは「わからない＋無回答」）、「ともに無職＋わからない」（父母ともに無職あるいは「わからない＋無回答」）としている。

その結果、全体では、「正社員＋非正規・自営」43.3%、「正社員＋無職・わからない」21.3%、「両方とも正社員」18.8%、「両方とも非正規・自営」11.0%、「非正規・自営＋無職・わからない」4.3%の順で割合が高かった。共働き世帯（「両方とも正社員」＋「正社員＋非正規・自営」＋「両方とも非正規・自営」）の割合は、合わせて73.1%であった。

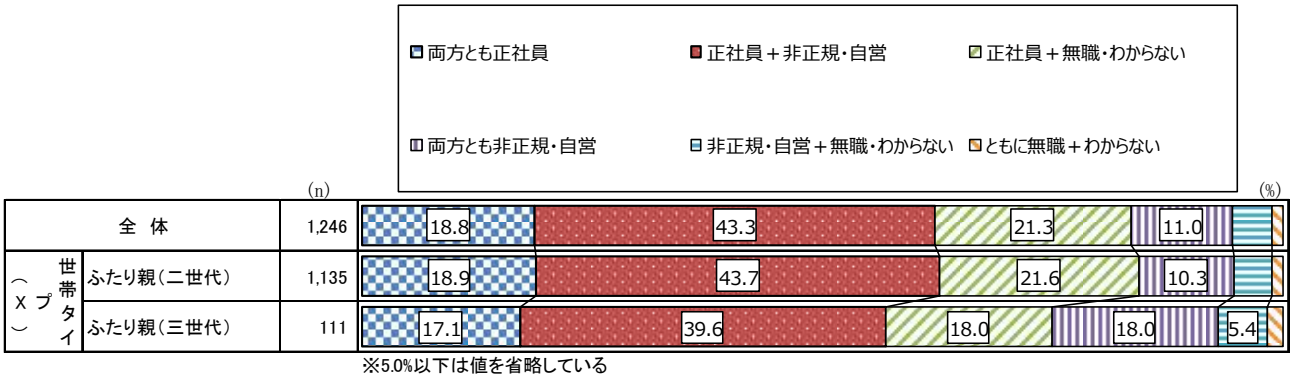
生活困難度別には、「両方とも正社員」の割合が、困窮層、周辺層、一般層の順に高くなっている。特に、困窮層においては、「非正規＋非正規・自営」や「両方とも非正規・自営」の割合の高いことが特徴的である。なお、ふたり親世帯の二世代世帯と三世代世帯を比べた際に、統計的に有意な差は確認されなかった。

図表 2-2-20　ふたり親世帯の父母の就労状況の組み合わせ：全体、生活困難度別（）**



※5.0%以下は値を省略している

図表 2-2-21　ふたり親世帯の父母の就労状況の組み合わせ：全体、世帯タイプ別（X）



※5.0%以下は値を省略している

図表 2-2-22 ふたり親世帯の父母の就労状況の組み合わせ

：全体、生活困難度別（）、世帯タイプ別（X）**

		該当数	両方とも正社員	正社員＋非正規・自営	正社員＋無職・わからない	両方とも非正規・自営	非正規・自営＋無職・わからない	ともに無職＋わからない
全 体		1,246	234	540	265	137	53	17
		100.0	18.8	43.3	21.3	11.0	4.3	1.4
生活困難度（***）	困窮層	27	1	15	5	4	2	0
		100.0	3.7	55.6	18.5	14.8	7.4	0.0
	周辺層	66	13	32	7	7	3	4
		100.0	19.7	48.5	10.6	10.6	4.5	6.1
	一般層	742	148	335	151	76	27	5
		100.0	19.9	45.1	20.4	10.2	3.6	0.7
世帯タイプ（X）	ふたり親（二世代）	1,135	215	496	245	117	47	15
		100.0	18.9	43.7	21.6	10.3	4.1	1.3
	ふたり親（三世代）	111	19	44	20	20	6	2
		100.0	17.1	39.6	18.0	18.0	5.4	1.8

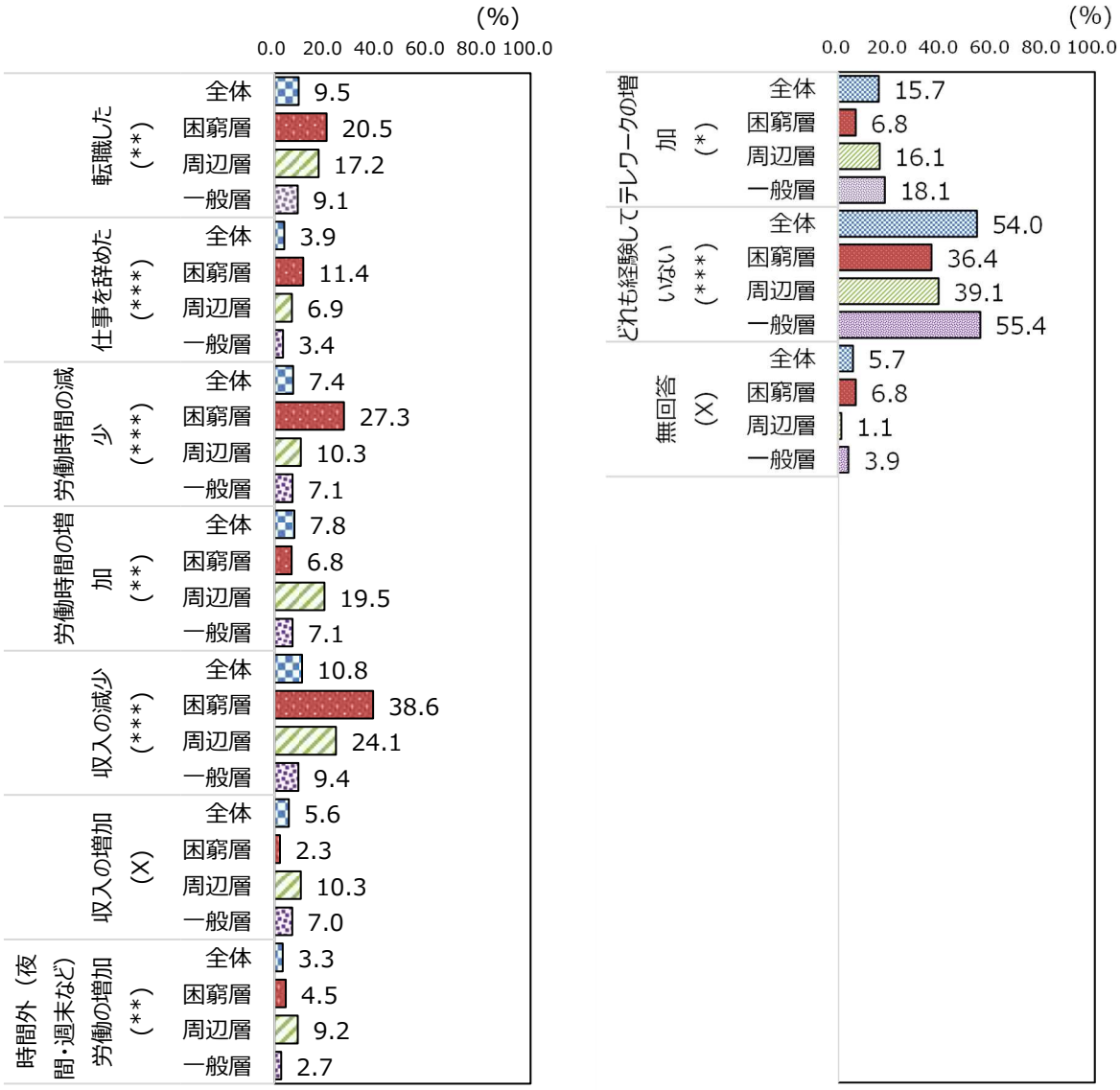
（８）母親の新型コロナウイルス感染症拡大による就労状況の変化

次に、同居の父母の新型コロナウイルス感染症拡大による就労状況の変化を見た。同居の母親について、全体では、「どれも経験していない」を除くと、「テレワークの増加」（15.7%）が最も多く、次いで「収入の減少」（10.8%）が多かった。

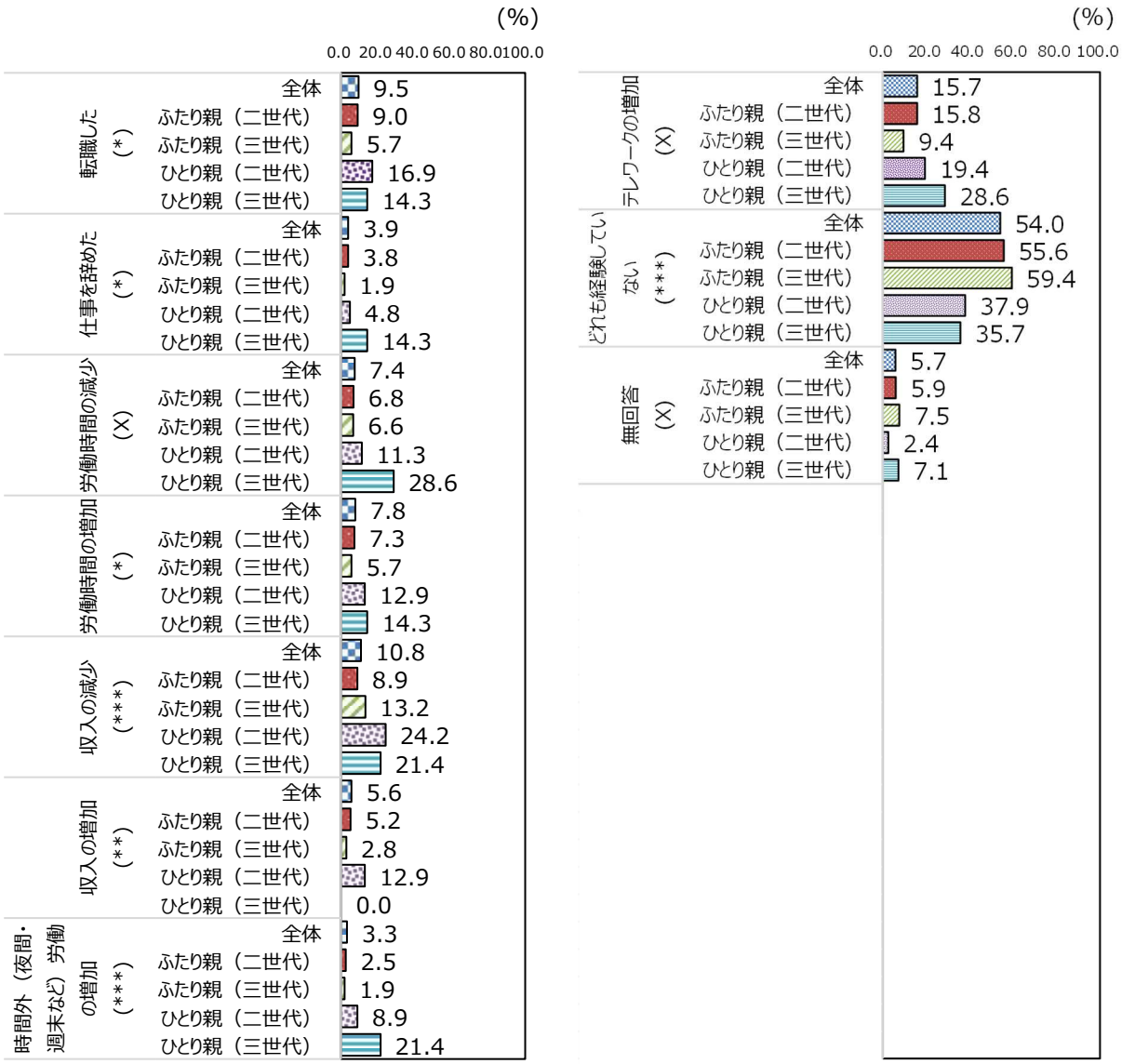
生活困難度別に差異を見たところ、「どれも経験していない」割合は生活困難層の方が一般層よりも低く、生活困難層では、何らかの就労状況の影響を受けた母親が多かった。具体的には、「転職した」「仕事を辞めた」「労働時間の減少」「収入の減少」「時間外労働の増加」について、一般層の母親よりも生活困難層の母親の方が経験した割合が高かった。反対に、「テレワークの増加」については、生活困難層の母親よりも一般層の母親の方が経験した割合が高かった。

世帯タイプ別に見ると、「無回答」を加味しても、「どれも経験していない」割合はひとり親世帯の方がふたり親世帯よりも低く、特に「時間外（夜間・週末など）労働の増加」にて顕著な差が見られた。

図表 2-2-23　同居の母親の就労状況の変化：全体、生活困難度別



図表 2-2-24　同居の母親の就労状況の変化：全体、世帯タイプ別



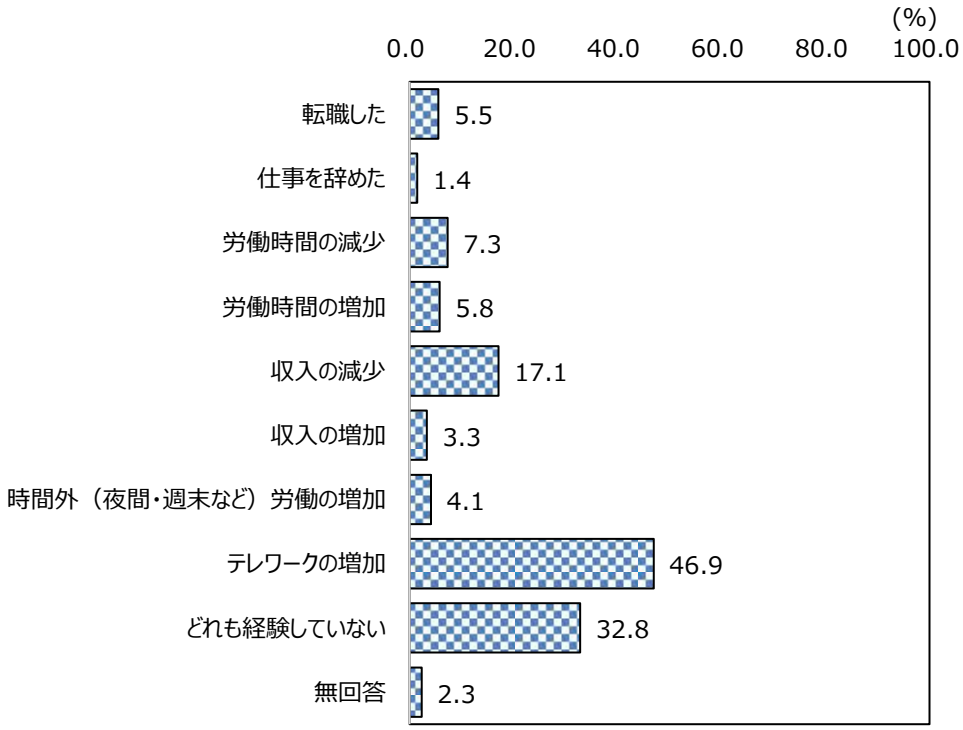
図表 2-2-25 同居の母親の就労状況の変化：全体、生活困難度別、世帯タイプ別

		該当数	転職した	仕事を辞めた	労働時間の減少	労働時間の増加	収入の減少	収入の増加	時間外（夜間・週末など）労働の増加	テレワークの増加	どれも経験していない	無回答
全体		1,310	125	51	97	102	142	74	43	206	708	75
		100.0	9.5	3.9	7.4	7.8	10.8	5.6	3.3	15.7	54.0	5.7
生活困難度	困窮層	44	9	5	12	3	17	1	2	3	16	3
		100.0	20.5	11.4	27.3	6.8	38.6	2.3	4.5	6.8	36.4	6.8
	周辺層	87	15	6	9	17	21	9	8	14	34	1
		100.0	17.2	6.9	10.3	19.5	24.1	10.3	9.2	16.1	39.1	1.1
	一般層	746	68	25	53	53	70	52	20	135	413	29
		100.0	9.1	3.4	7.1	7.1	9.4	7.0	2.7	18.1	55.4	3.9
世帯タイプ	ふたり親（二世代）	1,066	96	41	72	78	95	55	27	168	593	63
		100.0	9.0	3.8	6.8	7.3	8.9	5.2	2.5	15.8	55.6	5.9
	ふたり親（三世代）	106	6	2	7	6	14	3	2	10	63	8
		100.0	5.7	1.9	6.6	5.7	13.2	2.8	1.9	9.4	59.4	7.5
	ひとり親（二世代）	124	21	6	14	16	30	16	11	24	47	3
		100.0	16.9	4.8	11.3	12.9	24.2	12.9	8.9	19.4	37.9	2.4
	ひとり親（三世代）	14	2	2	4	2	3	0	3	4	5	1
		100.0	14.3	14.3	28.6	14.3	21.4	0.0	21.4	28.6	35.7	7.1

（９）父親の新型コロナウイルス感染症拡大による就労状況の変化

次に、同居の父親について、全体では、「どれも経験していない」を除くと、「テレワークの増加」（46.9%）が最も多く、次いで「収入の減少」（17.1%）が多かった。

図表 2-2-26　同居の父親の就労状況の変化：全体



図表 2-2-27　同居の父親の就労状況の変化：全体

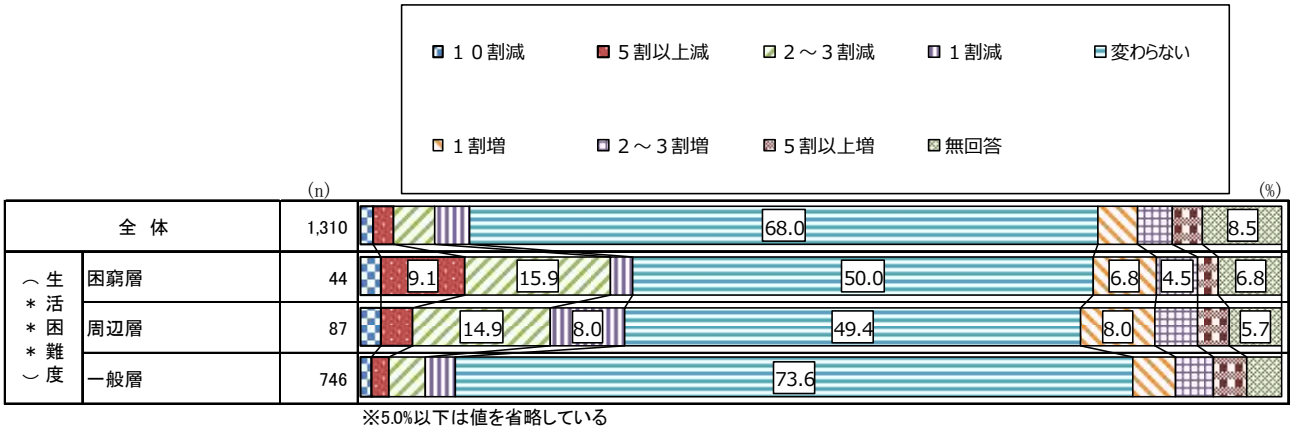
	該当数	転職した	仕事を辞めた	労働時間の減少	労働時間の増加	収入の減少	収入の増加	時間外（夜間・週末など）労働の増加	テレワークの増加	どれも経験していない	無回答
全　体	1,247	69	18	91	72	213	41	51	585	409	29
	100.0	5.5	1.4	7.3	5.8	17.1	3.3	4.1	46.9	32.8	2.3

（10）母親の新型コロナウイルス感染症拡大による収入の変化

次に、同居の父母の新型コロナウイルス感染症拡大による収入の変化を見た。同居の母親について、全体では、「変わらない」（68.0%）が最も多く、減少した割合は 12.0%、増加した割合は 11.5%と、減少した割合の方がやや高かった。

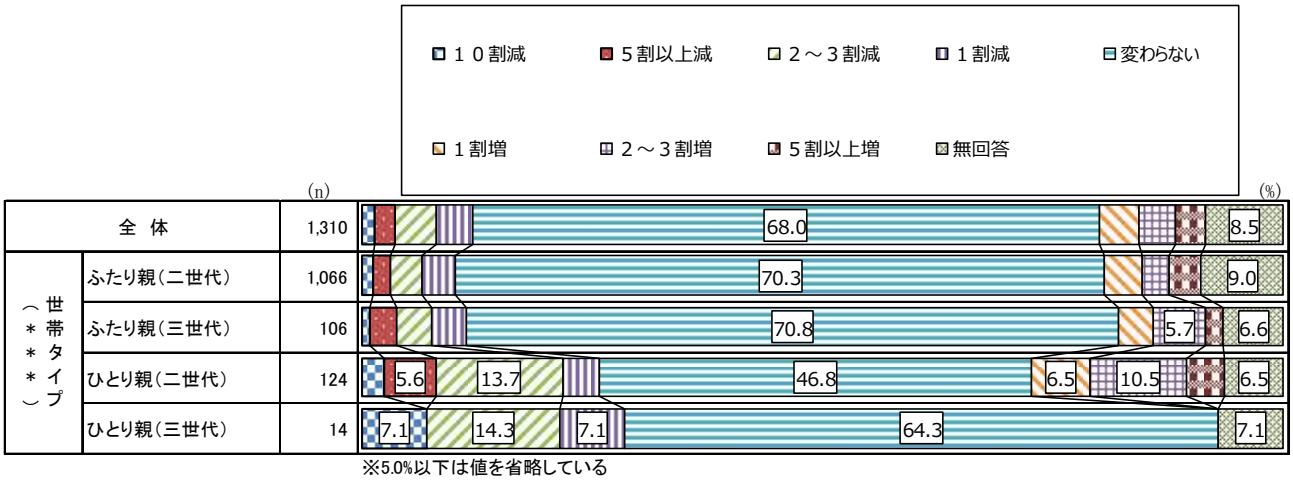
生活困難度別に見ると、収入の変化を経験していない母親は一般層では 73.6%であったのに対し、周辺層では 49.4%、困窮層では 50.0%にとどまった。収入が減少した母親・増加した母親のいずれも生活困難層の方が多い傾向にあるが、特に収入が減少した母親の割合が高く、一般層では 10.3%であったのに対し、困窮層では 29.5%にのぼった。

図表 2-2-28　同居の母親の収入の変化：全体、生活困難度別（*）**



※5.0%以下は値を省略している

図表 2-2-29　同居の母親の収入の変化：全体、世帯タイプ別（*）**



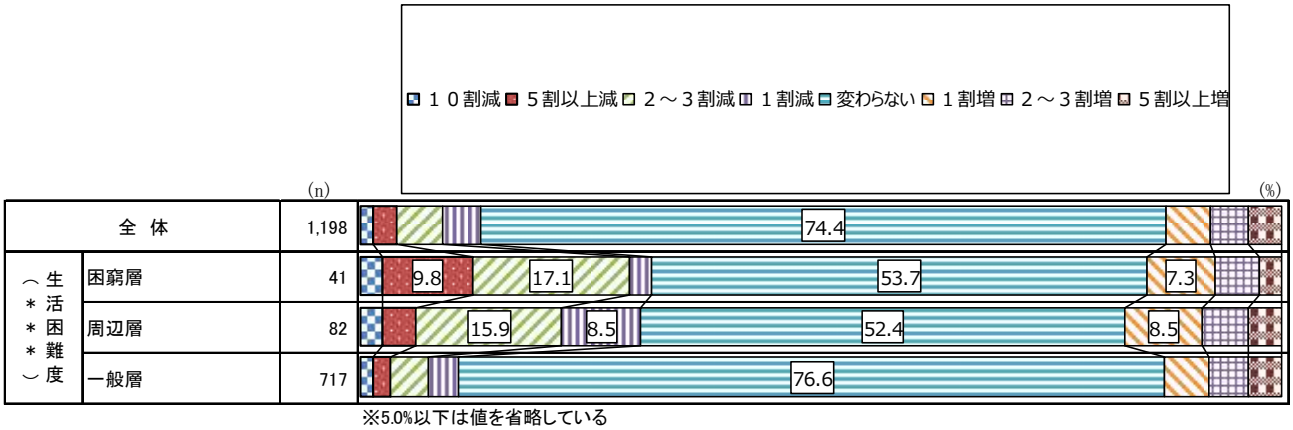
※5.0%以下は値を省略している

図表 2-2-30 同居の母親の収入の変化：全体、生活困難度別（*）、世帯タイプ別（***）**

		該当数	１０割減	５割以上減	２～３割減	１割減	変わらない	１割増	２～３割増	５割以上増	無回答
全 体		1,310	18	30	59	50	891	57	50	43	112
		100.0	1.4	2.3	4.5	3.8	68.0	4.4	3.8	3.3	8.5
（＊＊＊生活困難度）	困窮層	44	1	4	7	1	22	3	2	1	3
		100.0	2.3	9.1	15.9	2.3	50.0	6.8	4.5	2.3	6.8
	周辺層	87	2	3	13	7	43	7	4	3	5
		100.0	2.3	3.4	14.9	8.0	49.4	8.0	4.6	3.4	5.7
	一般層	746	10	14	29	24	549	34	31	26	29
		100.0	1.3	1.9	3.9	3.2	73.6	4.6	4.2	3.5	3.9
（＊＊＊＊世帯タイプ）	ふたり親（二世代）	1,066	13	20	36	40	749	45	31	36	96
		100.0	1.2	1.9	3.4	3.8	70.3	4.2	2.9	3.4	9.0
	ふたり親（三世代）	106	1	3	4	4	75	4	6	2	7
		100.0	0.9	2.8	3.8	3.8	70.8	3.8	5.7	1.9	6.6
	ひとり親（二世代）	124	3	7	17	5	58	8	13	5	8
		100.0	2.4	5.6	13.7	4.0	46.8	6.5	10.5	4.0	6.5
	ひとり親（三世代）	14	1	0	2	1	9	0	0	0	1
		100.0	7.1	0.0	14.3	7.1	64.3	0.0	0.0	0.0	7.1

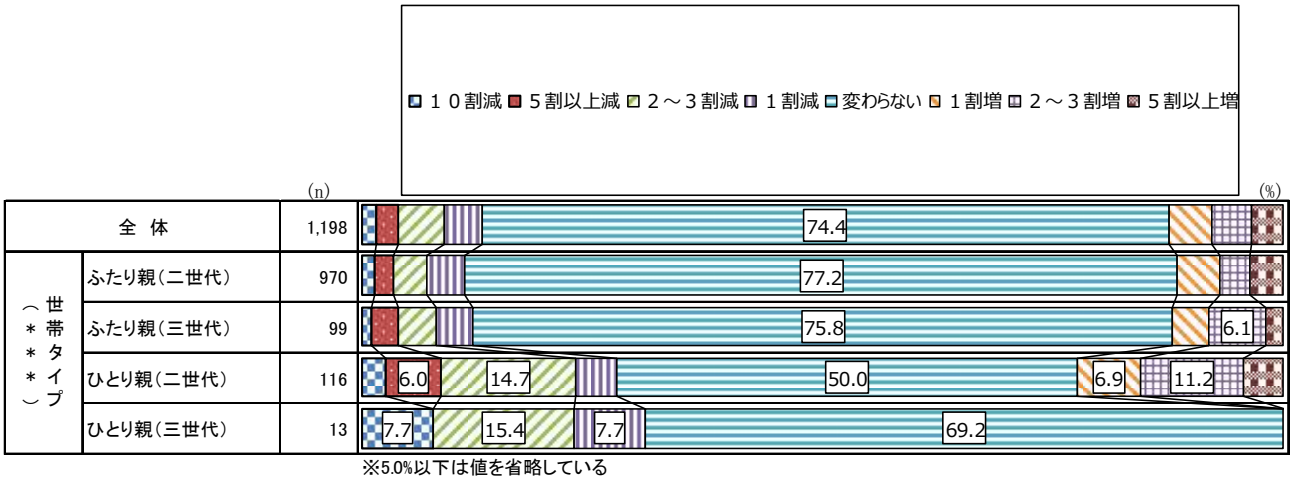
世帯タイプ別には、ひとり親世帯の方が「無回答」が多く、一貫した傾向を確認することが難しい。そこで、無回答を除いて集計を行ったところ、収入の変化を経験していない母親は全体では 74.4%であったのに対し、ひとり親（二世代）世帯では 50.0%にとどまった。収入が減少した母親・増加した母親のいずれもひとり親（二世代）世帯にて多い傾向にあるが、特に収入が減少した母親の割合が高く、全体では 13.1%であったのに対し、ひとり親（二世代）世帯では 27.6%にのぼった。

図表 2-2-31　同居の母親の収入の変化（無回答を除く）：全体、生活困難度別（*）**



※5.0%以下は値を省略している

図表 2-2-32　同居の母親の収入の変化（無回答を除く）：全体、世帯タイプ別（*）**



※5.0%以下は値を省略している

図表 2-2-33 同居の母親の収入の変化（無回答を除く）

：全体、生活困難度別（*）、世帯タイプ別（***）**

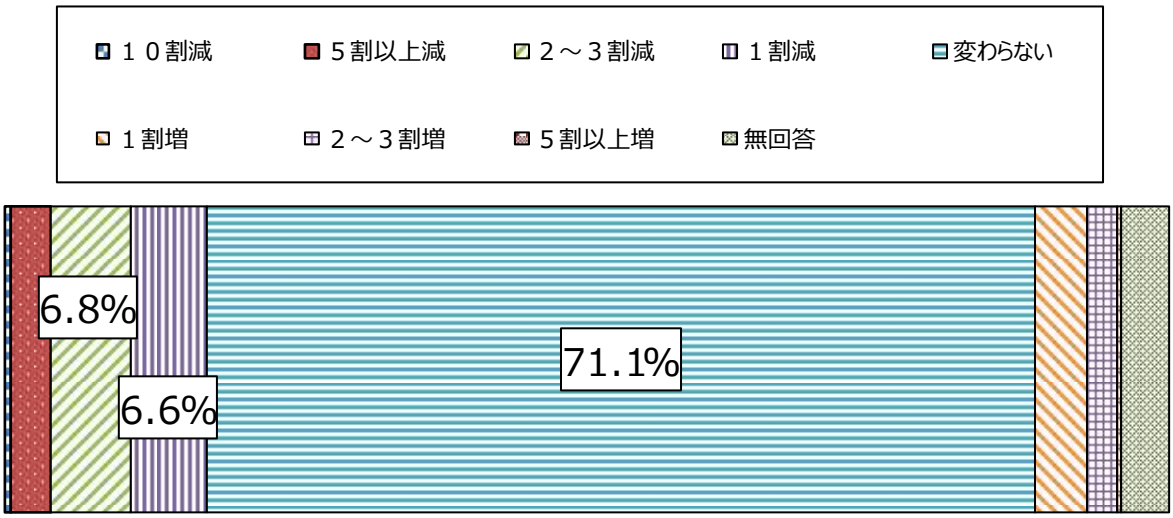
		該当数	１０割減	５割以上減	２～３割減	１割減	変わらない	１割増	２～３割増	５割以上増
全 体		1,198	18	30	59	50	891	57	50	43
		100.0	1.5	2.5	4.9	4.2	74.4	4.8	4.2	3.6
（生活困難度）	困窮層	41	1	4	7	1	22	3	2	1
		100.0	2.4	9.8	17.1	2.4	53.7	7.3	4.9	2.4
	周辺層	82	2	3	13	7	43	7	4	3
		100.0	2.4	3.7	15.9	8.5	52.4	8.5	4.9	3.7
	一般層	717	10	14	29	24	549	34	31	26
		100.0	1.4	2.0	4.0	3.3	76.6	4.7	4.3	3.6
（世帯タイプ）	ふたり親（二世代）	970	13	20	36	40	749	45	31	36
		100.0	1.3	2.1	3.7	4.1	77.2	4.6	3.2	3.7
	ふたり親（三世代）	99	1	3	4	4	75	4	6	2
		100.0	1.0	3.0	4.0	4.0	75.8	4.0	6.1	2.0
	ひとり親（二世代）	116	3	7	17	5	58	8	13	5
		100.0	2.6	6.0	14.7	4.3	50.0	6.9	11.2	4.3
	ひとり親（三世代）	13	1	0	2	1	9	0	0	0
		100.0	7.7	0.0	15.4	7.7	69.2	0.0	0.0	0.0

（11）父親の新型コロナウイルス感染症拡大による収入の変化

次に、同居の父親について見た。全体では、「変わらない」（71.1%）が最も多く、減少した割合は 17.4%、増加した割合は 11.5%と、減少した割合の方が高かった。

図表 2-2-34 同居の父親の収入の変化：全体

（n=1,247）



図表 2-2-35 同居の父親の収入の変化：全体

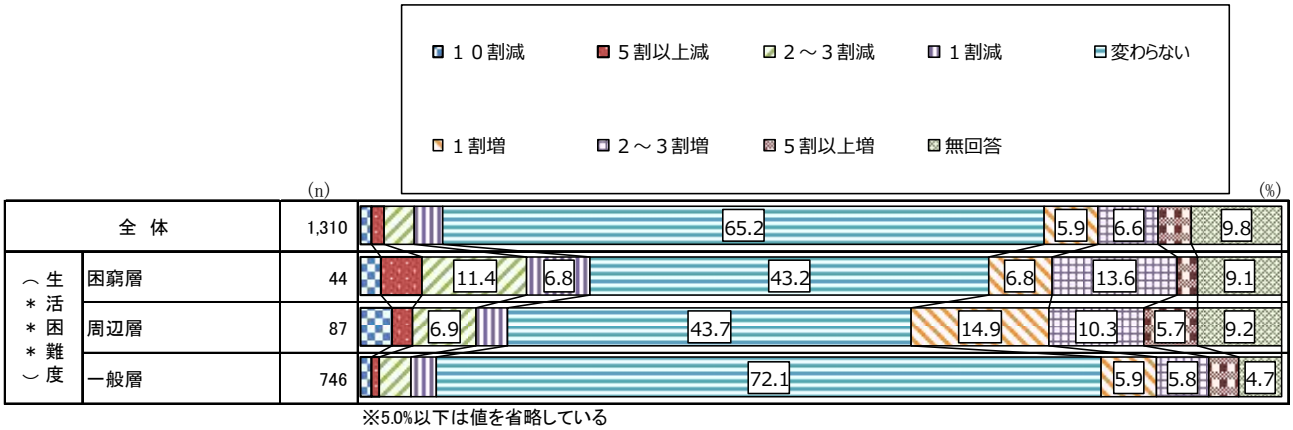
	該当数	１０割減	５割以上減	２～３割減	１割減	変わらない	１割増	２～３割増	５割以上増	無回答
全 体	1,247	8	42	85	82	886	55	34	3	52
	100.0	0.6	3.4	6.8	6.6	71.1	4.4	2.7	0.2	4.2

（12）母親の新型コロナウイルス感染症拡大による労働時間の変化

次に、同居の父母の新型コロナウイルス感染症拡大による労働時間の変化を見た。同居の母親について、全体では、「変わらない」（65.2%）が最も多く、減少した割合は 9.0%、増加した割合は 16.0%と、増加した割合の方が高かった。

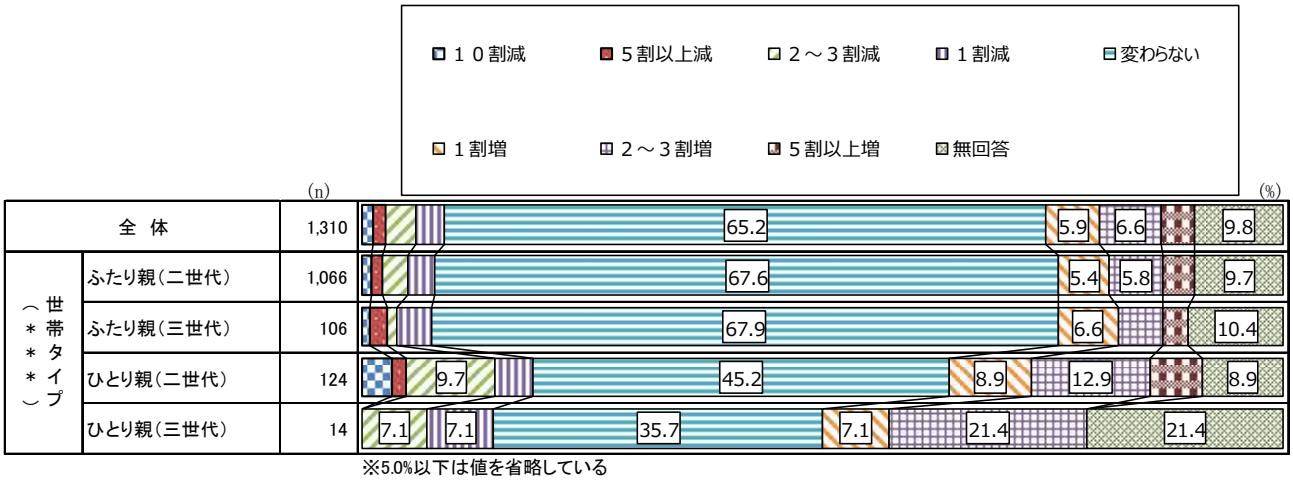
生活困難度別に見ると、労働時間の変化を経験していない母親は一般層では 72.1%であったのに対し、周辺層では 43.7%、困窮層では 43.2%にとどまった。労働時間が減少した母親・増加した母親のいずれも生活困難層の方が多い傾向にあり、減少した母親は一般層では 8.3%であったのに対し困窮層では 25.0%、増加した母親は一般層では 14.9%であったのに対し困窮層では 22.7%にのぼった。

図表 2-2-36　同居の母親の労働時間の変化：全体、生活困難度別（*）**



※5.0%以下は値を省略している

図表 2-2-37　同居の母親の労働時間の変化：全体、世帯タイプ別（*）**



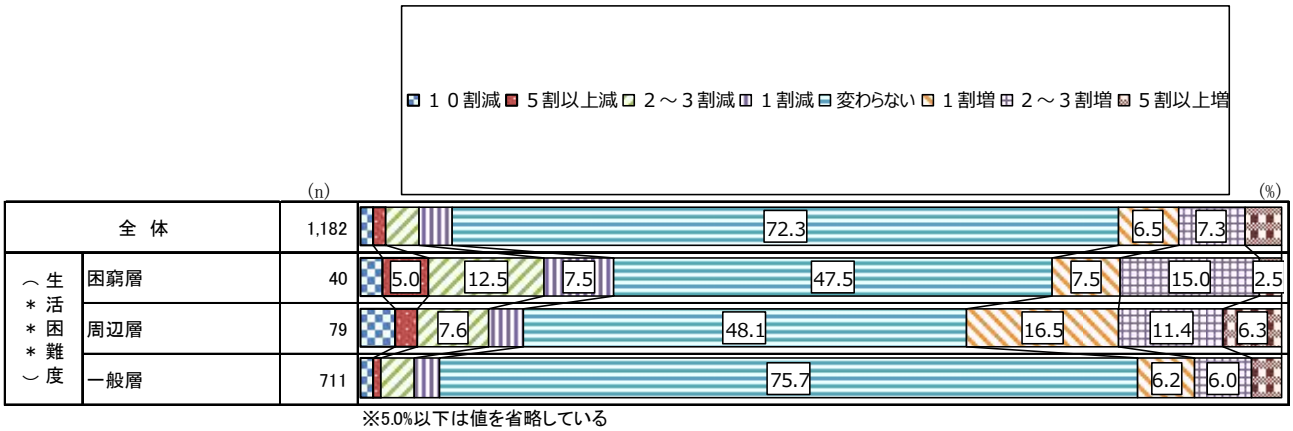
※5.0%以下は値を省略している

図表 2-2-38 同居の母親の労働時間の変化：全体、生活困難度別（*）、世帯タイプ別（***）**

		該当数	１０割減	５割以上減	２～３割減	１割減	変わらない	１割増	２～３割増	５割以上増	無回答
全体		1,310	17	17	43	41	854	77	86	47	128
		100.0	1.3	1.3	3.3	3.1	65.2	5.9	6.6	3.6	9.8
（＊＊生活困難度＊＊）	困窮層	44	1	2	5	3	19	3	6	1	4
		100.0	2.3	4.5	11.4	6.8	43.2	6.8	13.6	2.3	9.1
	周辺層	87	3	2	6	3	38	13	9	5	8
		100.0	3.4	2.3	6.9	3.4	43.7	14.9	10.3	5.7	9.2
	一般層	746	10	6	26	20	538	44	43	24	35
		100.0	1.3	0.8	3.5	2.7	72.1	5.9	5.8	3.2	4.7
（＊＊世帯タイプ＊＊）	ふたり親（二世代）	1,066	12	13	29	31	721	58	62	37	103
		100.0	1.1	1.2	2.7	2.9	67.6	5.4	5.8	3.5	9.7
	ふたり親（三世代）	106	1	2	1	4	72	7	5	3	11
		100.0	0.9	1.9	0.9	3.8	67.9	6.6	4.7	2.8	10.4
	ひとり親（二世代）	124	4	2	12	5	56	11	16	7	11
		100.0	3.2	1.6	9.7	4.0	45.2	8.9	12.9	5.6	8.9
	ひとり親（三世代）	14	0	0	1	1	5	1	3	0	3
		100.0	0.0	0.0	7.1	7.1	35.7	7.1	21.4	0.0	21.4

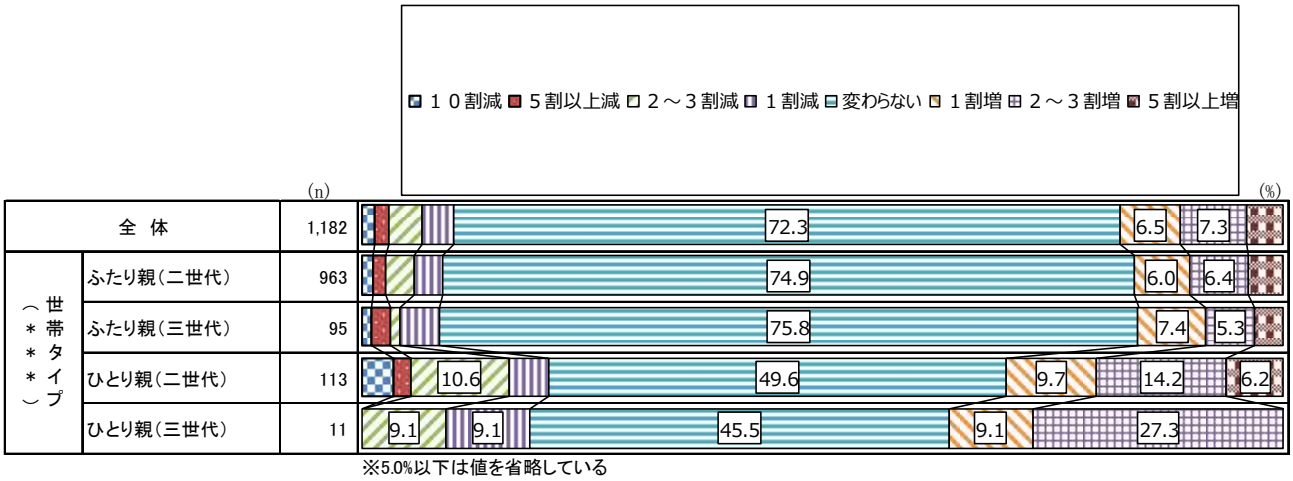
世帯タイプ別には、ひとり親世帯の方が「無回答」が多く、そのままでは一貫した傾向を確認することが難しい。そこで、「無回答」を除いて集計を行ったところ、労働時間の変化を経験していない母親は全体では 72.3%であったのに対し、ひとり親（二世代）世帯では 49.6%、ひとり親（三世代）世帯では 45.5%にとどまった。労働時間が減少した母親・増加した母親のいずれもひとり親世帯にて多い傾向にあるが、特に労働時間が増加した母親の割合が高く、全体では 17.8%であったのに対し、ひとり親（二世代）世帯では 30.1%、ひとり親（三世代）世帯では 36.4%にのぼった。

図表 2-2-39　同居の母親の労働時間の変化（無回答を除く）：全体、生活困難度別（*）**



※5.0%以下は値を省略している

図表 2-2-40　同居の母親の労働時間の変化（無回答を除く）：全体、世帯タイプ別（*）**



※5.0%以下は値を省略している

図表 2-2-41 同居の母親の労働時間の変化（無回答を除く）

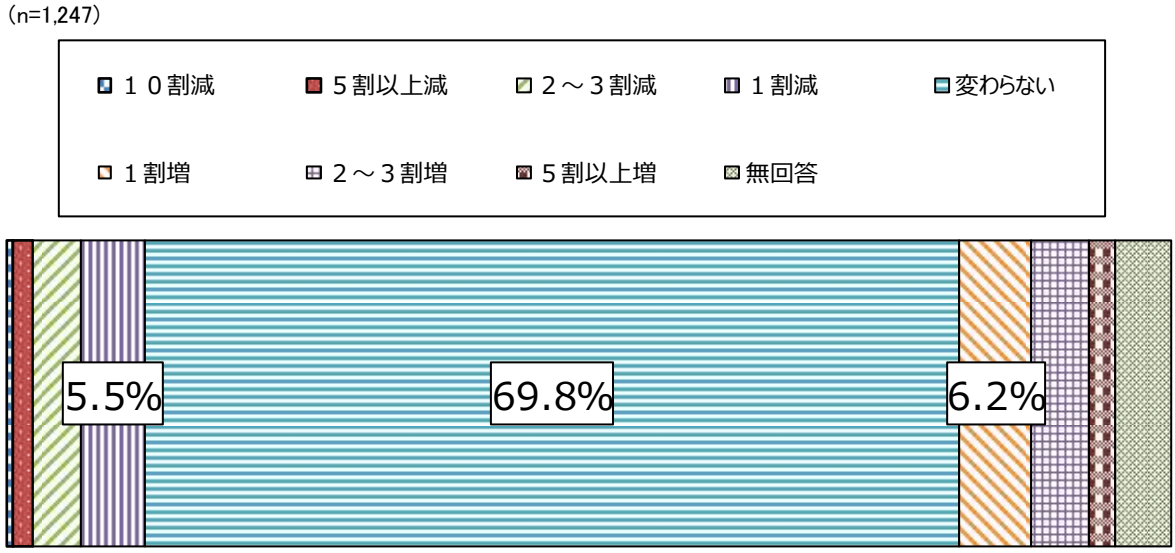
：全体、生活困難度別（*）、世帯タイプ別（***）**

		該当数	１０割減	５割以上減	２～３割減	１割減	変わらない	１割増	２～３割増	５割以上増
全 体		1,182	17	17	43	41	854	77	86	47
		100.0	1.4	1.4	3.6	3.5	72.3	6.5	7.3	4.0
（＊＊＊＊困難度）	困窮層	40	1	2	5	3	19	3	6	1
		100.0	2.5	5.0	12.5	7.5	47.5	7.5	15.0	2.5
	周辺層	79	3	2	6	3	38	13	9	5
		100.0	3.8	2.5	7.6	3.8	48.1	16.5	11.4	6.3
	一般層	711	10	6	26	20	538	44	43	24
		100.0	1.4	0.8	3.7	2.8	75.7	6.2	6.0	3.4
（＊＊＊＊タイプ）	ふたり親（二世代）	963	12	13	29	31	721	58	62	37
		100.0	1.2	1.3	3.0	3.2	74.9	6.0	6.4	3.8
	ふたり親（三世代）	95	1	2	1	4	72	7	5	3
		100.0	1.1	2.1	1.1	4.2	75.8	7.4	5.3	3.2
	ひとり親（二世代）	113	4	2	12	5	56	11	16	7
		100.0	3.5	1.8	10.6	4.4	49.6	9.7	14.2	6.2
	ひとり親（三世代）	11	0	0	1	1	5	1	3	0
		100.0	0.0	0.0	9.1	9.1	45.5	9.1	27.3	0.0

（13）父親の新型コロナウイルス感染症拡大による労働時間の変化

次に、同居の父親について見た。全体では、「変わらない」（69.8%）が最も多く、減少した割合は 11.9%、増加した割合は 13.4%と、増加した割合の方がやや高かった。

図表 2-2-42 同居の父親の労働時間の変化：全体



図表 2-2-43 同居の父親の労働時間の変化：全体

	該当数	１０割減	５割以上減	２～３割減	１割減	変わらない	１割増	２～３割増	５割以上増	無回答
全 体	1,247	8	21	51	69	871	77	61	29	60
	100.0	0.6	1.7	4.1	5.5	69.8	6.2	4.9	2.3	4.8

３．まとめ

（１）世田谷区における子育て世帯の世帯構成

世帯タイプの内訳を見ると、本調査においては、欠損を除いて 14.6%がひとり親世帯となっていた（**図表 2-1-1**）。高校生世代のうち約 7 人に 1 人がひとり親世帯であるという事実は、各種施策において考慮するべきであると考えられる。

（２）外国にルーツを持つ子ども

外国にルーツを持つ子どもについては、全体では 90.1%が両親ともに日本人であるとの結果となっており、外国にルーツを持つ子どもは 3.7%となっているが、ひとり親世帯に限ると、この割合が 7%となり、約 14 人に 1 人は外国にルーツを持つ子どもである（**図表 2-1-5**）。自記式アンケート調査においては、外国にルーツを持つ保護者の回答率が低下すると考えられるため、この割合が過少推計されている可能性も高い。特に、ひとり親世帯を対象とした情報提供に際には、外国にルーツを持つ保護者を念頭におく必要があるであろう。

（３）親の就労状況

親の就労状況については、全国的な傾向と同じく、世田谷区においても専業主婦の母親は 22.0%となっており、もはやマイノリティであることが確認できる（**図表 2-2-1**、**図表 2-2-3**）。共働き世帯は全体の 43.3%を占め、特に困窮層では 55.6%にのぼる（**図表 2-2-20**、**図表 2-2-22**）。

母親の就労形態は「パート・アルバイト・日雇い・非正規社員」の占める割合が最も高く、３割強を占めている（**図表 2-2-1**、**図表 2-2-3**）。母親の就労時間を見ると、週に 40 時間未満の母親が７割弱を占めるものの、40 時間以上就労している母親も３割以上存在する（**図表 2-2-8**、**図表 2-2-9**）。

同様に、平日日中以外の時間帯に働く割合が、母親では４割程度、父親では５割弱にものぼることが指摘できる。特に困窮層では、平日日中以外に働く母親は６割程度にのぼる。特に土日に出勤する割合が高く、土曜日に出勤する母親・父親は３割～４割程度存在し、生活困難層の母親では 48.7%にのぼる。また、日曜日に出勤する母親・父親は２～３割程度存在し、生活困難層の母親では 41.0%にのぼる。さまざまな子育て支援サービスや事業において、親の就労時間が平日日中に限らない点を考慮すべきであろう（**図表 2-2-10**、**図表 2-2-12**、**図表 2-2-18**、**図表 2-2-19**）。

（４）新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響を見ると、「無回答」を加味しても、就労状況が変化した母親が４割程度にのぼっていることが指摘できる。母親について見ると、「テレワークの増加」のような肯定的な影響を受けた割合は一般層の母親の方が高かった一方で、「転職した」「仕事を辞めた」「労働時間の減少」「収入の減少」「時間外労働の増加」といった項目では、生活困難層の母親の方が影響を受けた割合が高いことが重要である（**図表 2-2-23**、**図表 2-2-25**）。具体的な変化の割合を見ると、収入については２～３割以上減少した母親が困窮層では３割弱にのぼり（**図表 2-2-28**、**図表 2-2-30**）、労働時間については２割弱にのぼる（**図表 2-2-31**、**図表 2-2-33**）。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた経済支援や就労支援が今後は望まれる。